様式１

令和６年　　月　　日

　全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局　行

（山梨県総務部市町村課）

（E-mail: sakai-epxj@pref.yamanashi.lg.jp）

プロポーザル参加申込書

全国過疎問題シンポジウム2024 in やまなし運営等業務公募型プロポーザルへの参加を下記のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※令和６年５月２４日（金）17時（必着）

※必ず電話で到達を確認してください。

様式２

誓　　　　約　　　　書

令和　年　　月　　日

全国過疎問題シンポジウム実行委員会委員長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　（ 昭和・平成 ）　　年　　月　　日

私は、次の事項について誓約します。

なお、３及び４に関して必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者ではありません。

２　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

４　３の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

５　「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（平成２３年４月１日）」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成１０年４月１日）」による指名停止措置期間中の者ではありません。

様式３

会 社 概 要 等 整 理 表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企画提案者 | 会社（団体）名 | 連絡担当者 | 所　　属 |
| 役職・氏名 |
| 所　在　地 |
| 電話番号（内線） |
| ホームページアドレス | ＦＡＸ番号 |
| E-mailアドレス |

＜会社（団体）の概要＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設 立 年 月 |  | 資本金（百万円） |  |
| 売上金（百万円） |  | 従業員数（人） |  |
| 契約を行う事業所（商号又は名称、所在地、代表者の役職・氏名） |  | 関 連 会 社 |  |

※　会社概要など参考となる資料を添付してください。

様式４

類似業務実績整理表

会社名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業　務　名 |  |  |  |
| 発 注 者 名 |  |  |  |
| 契 約 金 額(円)（記入できる場合） |  |  |  |
| 契 約　期　間 |  |  |  |
| 業 務 の 概 要 |  |  |  |
| 当該業務における貴社のＰＲポイント |  |  |  |

※　平成３１年度（令和元年度）～令和５年度に完了した業務実績を記入すること。

※　記載件数は３件以内とすること。（主なものから順に記入）

※　本表に記入した以外の実績がある場合、任意の様式により、業務名・発注者名・契約金額・契約期間をまとめた一覧表を提出すること。

※　元請けとして契約した業務を対象とすること。

※　記載した実績に不備あるいは不十分な点がある場合、参加資格を認めないことがあること。

※　記入欄が不足する場合には、欄の大きさを適宜変更して記入すること。

様式５

**質　問　票**

（全国過疎問題シンポジウム2024 inやまなし運営等業務に係る公募型プロポーザル）

|  |
| --- |
| 全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局　宛（山梨県総務部市町村課　担当：酒井）E-mail：sakai-epxj@pref.yamanashi.lg.jp送付日：　令和　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会　社　名 |  | 所在地 |  |
| 所属部署名 |  | ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 質問者氏名 |  |
| E-mail |  |
|  |

※質問の先頭には、「企画提案募集要項」、「仕様書」等の別と項番等を明示すること。

※質問内容は、事項ごとに別葉で作成すること。

※質問の受付期限は令和６年５月２８日（火）正午までとする。